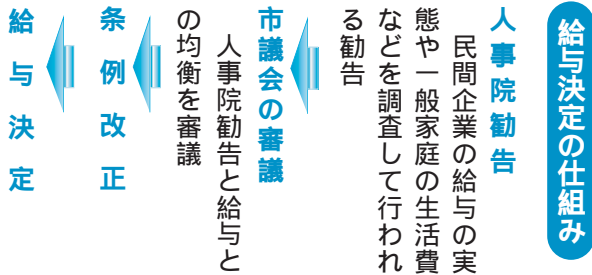




市職員の 給与と定員を 公表します



市職員の給与は、地方公務員法により、国や他の地方公共団体の職員及び民間企業の従業員の給与、生計費などを考慮して定められ、市議会で可決された給与と条例に基づいて支給されています。

また、定員はその上限が職員定数条例に定められています。

給与などの状況

■人件費の状況（平成14年度 普通会計決算）

歳出総額(A)	662億9,569万9,000円
人件費(B)	151億8,933万1,000円
人件費の比率(B)/(A)	21.8%
平成13年度の人件費の比率	22.3%

普通会計の人件費には、市長や議員などに支給される給料、報酬などを含まれています。

■職員給与費の状況（平成15年度 普通会計予算）

職員数(A)	1,653人	
給与費	給料	71億 370万7,000円
	職員手当	16億7,978万3,000円
	期末勤勉手当	31億4,739万1,000円
	合計(B)	119億3,088万1,000円
1人当たりの給与費(B/A)	721万8,000円	

職員手当とは扶養手当、住居手当などの諸手当で、退職手当は含まれていません。

■平均給料月額、平均年齢（平成15.4.1現在）

一般行政職	技能労務職
平均給料月額 (平均年齢)	平均給料月額 (平均年齢)
36万6,176円 (43.0歳)	32万2,041円 (43.0歳)

一般行政職とは一般行政事務に従事する事務・技術職員をいい、技能労務職は清掃業務員、給食調理員などをいいます。

■職員の初任給の状況（平成15.4.1現在）

区分	富士市		国	
	初任給	採用2年経過日の給料月額	初任給	採用2年経過日の給料月額
一般行政職	大学卒	17万8,400円	20万2,900円	20万200円
	高校卒	14万9,200円	16万1,000円	18万5,600円
技能労務職	高校卒	14万9,200円	16万1,000円	13万6,700円

■経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成15.4.1現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	28万6,146円	33万4,096円	39万5,025円
	高校卒	23万9,771円	28万 67円	34万7,100円
技能労務職	高校卒	22万4,650円	27万2,283円	29万9,400円

■一般行政職の級別職員数の状況（平成15.4.1現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的職務	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技師	主幹 主査	統括主幹 参事補	課長 室長 参事	部参事	部長 局長	
職員数	25人	176人	201人	249人	123人	89人	11人	12人	886人
構成比	2.8%	19.9%	22.7%	28.1%	13.9%	10.0%	1.2%	1.4%	100.0%
前年の構成比	1.9%	19.7%	24.7%	27.0%	15.2%	9.0%	1.2%	1.3%	100.0%

■期末勤勉手当の状況（平成15.4.1現在）

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.55月分	0.7月分
12月期	1.7月分	0.7月分
合計	3.25月分	1.4月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。支給割合は国と同じです。

■ 各種の手当の状況(普通会計分・平成14年度決算)

調 整 手 当	職員 1人当たりの平均支給年額	25万4,302円
	給料、扶養手当及び管理職手当の合計額の6%です。	
時 間 外 手 当	職員 1人当たりの平均支給年額	19万6,486円
	通常の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。	
特 殊 手 当	支給対象者 1人当たりの平均支給年額	7万1,843円
	危険、困難、不快、不健康な業務について支給されます(清掃作業手当、特殊施設勤務手当、消防手当、防疫作業手当など)。	

■ その他の手当の状況(平成15.4.1現在)

区分	内 容	月 額
扶養手当	配偶者	1万4,000円
	その他の扶養親族 (1)2人まで1人につき	6,000円
	(2)その他	5,000円
住居手当	借家の職員 家賃などに応じて算出した額	月額 6,700円 ~ 2万7,000円
	持ち家の職員	月額 6,700円
通勤手当	交通機関利用者 交通用具使用者	運賃相当額 通勤距離 2 km以上の人について 通勤距離に応じて算出した額 月額 6,500円 ~ 2万4,400円
	その他	月額 3,200円

■ 退職手当の状況(平成15.4.1現在)

区 分	富 士 市			国	
	自己都合による退職	勲 褒 による退職	定 年 による退職	自己都合による退職	勲 褒 ・ 定 年 による退職
勤続20年	21.0 月分	34.65月分	28.875月分	21.0 月分	28.875月分
勤続25年	33.75月分	44.55月分		33.75月分	44.55 月分
勤続35年	47.5 月分	62.7 月分		47.5 月分	62.7 月分
最高限度	60.0 月分	62.7 月分		60.0 月分	62.7 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たりの平均金額	1,166万 9,500円	2,556万 3,200円	2,872万 1,675円	—	
平均年齢	41歳	54.5歳	60歳	—	

■ 特別職の給料・報酬の状況(月額平成8.1.1改定)

区 分	月 額	期 末 手 当			
		6 月 期	12 月 期	合 計	
給 料	市 長	100万 円	2.25月分	2.4月分	4.65月分
	助 役	81万 円			
	収入役	73万 円			
報 酬	議 長	63万 円	2.25月分	2.4月分	4.65月分
	副議長	56万5,000円			
	議 員	50万 円			

定員の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数			対 前 年 差 引		内 訳
		平成14年	平成15年	差 引	増員数	減員数	
一 般 行 政 部 門	議 会	13	13				電子計算業務の業務増による増 文化会館業務の所管替えによる減 在宅介護支援業務の業務増による増 国民年金業務の国への移管による減 耐震補強事務量の増加による増 道路建設事業量の減少に伴う減
	総務企画	229	218	11	4	15	
	税 務	88	88				
	民 生	304	299	5	4	9	
	衛 生	188	188				
	労 働	5	5				
	農林水産	39	39				
	商 工	16	16				
小 計	1,083	1,066	17	12	29		
特 別 行 政 部 門	教 育	324	327	3	9	6	文化会館業務の所管替えによる増 退職者の補充をしなかったことによる減 査察業務の業務増による増 事務の臨時職員化による減
	消 防	262	263	1	2	1	
	小 計	586	590	4	11	7	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	530	525	5	2	7	薬剤師業務の業務増による増 医療補助業務の臨時職員化による減 退職者の補充をしなかったことによる減 事務の臨時職員化による減 事務の所管替えによる減
	水 道	56	52	4		4	
	下 水 道	53	52	1		1	
	そ の 他	59	58	1		1	
	小 計	698	687	11	2	13	
合 計	2,367	2,343	24	25	49		

職員数は市長や助役などの特別職以外の職員数であり、休職者や派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除いてあります。